裁判官金築誠志の補足意見は，次のとおりである。

私は，多数意見に全面的に賛同するものであるが，多数意見が投票価値の著しい不平等状態を解消するために選挙制度の仕組み自体の見直しが必要である旨説示している点等に関し，若干の私見を付加しておくこととしたい。

1　投票価値の較差と憲法上の平等原則に関する私の考え方は，多数意見の引用する平成21年9月30日大法廷判決の補足意見において述べたとおりであり，そこに述べた見解に照らし，本件選挙当時の投票価値の不均衡は違憲の問題が生ずる程度の著しい不平等状態に至っていたとの多数意見の判断に賛成する。

2　いかなる仕組みの選挙制度を採用するかについて，憲法上，国会に広範な裁量権があること，また，制度の見直しに当たっては，二院制の下における参議院の役割，在り方を踏まえるべきであることは，いうまでもない。衆議院と参議院との役割分担が明確であり，選挙制度もそれぞれの役割にふさわしいものとなっていることが望ましいことに，異論は少ないであろう。

この観点から憲法の定めるところを見ると，内閣総理大臣の指名，予算の議決，条約の承認等について衆議院が優越するものとされていること，衆議院に解散があるのに対し，参議院には解散がなく，議員の任期も衆議院議員のそれに比して長くかつ半数改選とされていることに照らせば，衆議院について，民意が時宜にかなって反映されやすいシステムとするとともに，国政の最重要事項の決定における優越的な地位を認める一方，参議院については，国政に継続性，安定性をもたらす役割を，憲法が期待していることは確かであろう。また，両院相互のチェック・アンド・バランスが期待されていることも，二院制を採っている以上，当然であろう。しかし，参議院に期待される上記のような役割は，甚だ抽象的であり，どのような選挙制度がその役割にふさわしいかも，憲法の規定からは判然としない。

現在，参議院も衆議院とほぼ同様な政党化が進み，選挙制度も似通ったものとなっているが，両議院の議員がいずれも国民の直接選挙とされ，議員の選ばれ方に基本的な差異がないこと，憲法上読み取れる参議院に期待される役割が抽象的であることに加え，国政の運営にとって必要欠くべからざる法律案の議決において参議院の存在が極めて重いところから，与党も野党も参議院において多数を占めることを目指さざるを得ないのであって，好むと好まざるとにかかわらず，参議院の政党化は自然の趨勢であったように思われる。

そうしてみると，憲法の規定からも，また，民主主義的政治体制の在り方からしても，参議院の性格ないし役割に，衆議院よりも格段に大きな投票価値の較差を許容する根拠を見いだすことは，困難であるといわざるを得ない。

3　選挙制度の仕組み自体の見直しの方向に関し，多数意見は，都道府県を単位として各選挙区の定数を設定する現行の方式を，しかるべき形で改めることも考慮すべきである旨示唆している。投票価値の著しい不平等を解消する方法は，理論上はこれ一つに限られるわけではないが，選挙区選挙を存置する限り，その選出議員の総数と選挙区割りという二つの要素を変動させるしかないのであるから，現実の選択肢が多いわけではない。議員定数削減の流れの中で，逆にこれを増加させることは考え難く，また，選挙区選挙を廃止して比例代表のみとしたり，比例代表を廃止ないし大幅に減少させてその分選挙区選挙の定数を増やすといった方法も採用できないとすれば，事実上，選挙区を現在より大きな単位に拡大するという方法しか残らないのではなかろうか。前参議院議長から，選挙制度見直しのたたき台として，都道府県の枠を超えるブロック単位の選挙区が提案されたのは，この意味で頷けるものといえよう。

都道府県が歴史的にも政治的，経済的，社会的にも独自の意義と実体を有していることを認めるに吝かではないが，国会に対しその代表を派遣できる地位を憲法上保障されているというわけではなく，選挙区単位の見直し以外の選択肢を排除する場合には，都道府県を選挙区単位とする意義ないし合理性は，投票価値の著しい不平等の解消という憲法上の要請に，一歩を譲らざるを得ないと考える。各地方・地域の実情を国政に十分に反映させることが重要なのはもちろんであるが，それを実現する方策として，都道府県単位の選挙区が唯一のものでないことは明らかである。実情のきめ細かな反映ということならば，より狭い地域を選挙区とする衆議院の選挙区の方が優っているともいえるし，広域的な地方行政の観点から，道州制の方が望ましいという議論も，従来から盛んである。要は，投票価値に係るいわゆる違憲状態の解消を前提とした上で，衆議院の選挙制度ともあいまち，地方の実情も含め，民意が公正かつ効果的に国政に反映される選挙制度を設計することが必要とされているということであろう。

4　選挙制度の仕組み自体の見直しは，容易な作業ではなく，相当程度の時間を要することはやむを得ない。しかし，投票価値の平等が憲法上の要請であることに鑑み，仕組みの見直しによるいわゆる違憲状態の是正の可及的に早期の実現に向けて，真摯かつ具体的な検討が進められることが強く期待されるところである。

裁判官千葉勝美の補足意見は，次のとおりである。

私は，多数意見に賛同するものであるが，参議院議員選挙制度と人口比例原則との関係及び二院制に係る憲法の趣旨と投票価値の較差が許容される場合について，次の点を補足しておきたい。

1　参議院議員選挙制度と人口比例原則について

⑴　我が国は，全国的に均質性の高い中央集権的な国家であり，広域の普通地方公共団体である都道府県についても，歴史的，社会的に地方自治の担い手として形成された，政治的・行政的にまとまりのある地方組織で，国との間の権限の分配・調整を行う余地はあるものの，連邦国家における米国の州（state）やドイツのラント（Land）のように，それ自体が固有の統治権を有する独立したものとして国家と並ぶような地方国家的存在とまではいえない。また，我が国の地方は，各地域による産業や文化，歴史，伝統等で一定の特色や個性を有しているが，それを国政レベルで別々の独立した政治的な単位として切り出して扱わなければならないような憲法上の要請はない。そもそも，我が国において，地方における政治的テーマであっても，その地方内部にとどまらず他の地域との関連や全国的な視野からの検討が必要になるものも多い（この点につき，最高裁平成22年（行ツ）第207号同23年3月23日大法廷判決・民集65巻2号755頁における1人別枠方式の合憲性についての多数意見参照）。そうすると，国政の選挙制度を制定する場合，都道府県（ないしそれと類似する地方の地域）を一つのまとまりとして捉えて選挙区とすることには相応の合理性が認められるとしても，米国の連邦上院議員が州を代表する者として選出されるように，そこを代表する議員を選出して地域の意見として国政に反映させるものとすることは，憲法に規定があれば別であるが，それもなく，我が国の地方自治の理念が要求しているものともいい難い。さらに，我が国は，固定的な身分制度やギルドのような閉鎖的な職業別の団体制度もなく，社会の各層の間の流動化が図られており，人的な構成の観点から見ても，基本的に同質性の高い国家であるといえる。これらの点からすると，国民一人一人が国政に関わる度合いについては，その居住する地域・都道府県や帰属する社会的組織等にかかわらず，全国的に均等に扱われるべきであり，その意味で，基本的には，国政選挙におけるいわゆる投票価値の平等が要請されているといわなければならない。

⑵　これまで，参議院議員選挙においては，都道府県を各選挙区の単位とする選挙区選出の選挙が採用されているが，それは，各都道府県を代表する意見を国政にそのまま反映させるものではなく，選挙を実施する地域的範囲を画する一つの方法として選挙区を定めたものであって，相応の合理性があるものとして国会の立法裁量の範囲内の事項であるとされてきた。それを前提とする投票価値の問題としては，参議院議員選挙の制度的・技術的制約等を根拠に，衆議院議員の中選挙区ないし小選挙区における選挙と比べ，憲法上許容される較差についての幅はより広いものとせざるを得ないとされてきた。しかし，今日，大きな較差が解消されない状況が長く続く中で，多数意見は，総定数の大幅な増員は事実上不可能な状況にあることを踏まえ，都道府県を単位とする選挙区選出の制度では，投票価値の大きな較差を是正し平等を実現するためには限界があるため，それ自体の見直しが必要になるとしたものである。

そして，この都道府県を単位とする仕組み自体を見直すとすれば，今後採用されるべき選挙区については，一定の地域を選挙区として決めたとしても，それは，議員候補者の選挙運動を行う範囲ないし選挙事務を行う範囲を決めるという趣旨での地域的・組織的な単位と位置付けられることになろう。したがって，その場合は，そこでの投票価値の平等の例外を認める理由にはなり得ず，そこでも，定数配分については，原則として人口比例原則が及ぶと解すべきである。そうすると，そこに較差が生じた場合，3年ごとの半数改選への対応，人口の大都市への流入についての今後の数値予測の誤差等といった制度的・技術的な制約や，選挙制度を定める際に当然考慮され得る地理・交通，人口分布・住民構成等の諸事情に由来する範囲を超えてなおそれが許容されるのは，二院制に係る憲法の趣旨からそれが許容されると解することができるような場合に限られるといわなければならない。